補償制度費用保険金払出	△	31,356,567
運営費交付金収入		3,140,860,000
その他の収入		771,050
補償制度費用保険金受入		31,356,567
小計		71,723,736
利息の受取額		209,781
利息の支払額	△	2,929,161
業務活動によるキャッシュ・フロー		69,004,356
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	55,470,501
有形固定資産の売却による収入		479,820
無形固定資産の取得による支出	△	2,718,433
投資その他の資産の取得による支出	△	40,850
投資その他の資産の返還による収入		40,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	57,709,744
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	27,422,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	27,422,979
Ⅳ　資金増加額	△	16,128,367
Ⅴ　資金期首残高		732,867,944
Ⅵ　資金期末残高		716,739,577

利益の処分に関する書類

（平成26年10月３日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		
当期総利益		122,386,181
Ⅱ　利益処分額		
積立金		122,386,181

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	2,425,723,480		
一般管理費	540,733,707		
財務費用	2,759,594		
固定資産除却損	34,155,953	3,003,372,734	
⑵（控除）自己収入等			
財務収益	△ 211,903		
雑益	△ 865,424		
固定資産売却益	△ 274,753	△ 1,352,080	
業務費用合計			3,002,020,654
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,613,086
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 172,330,621
Ⅳ　引当外賞与見積額			1,572,953
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			5,067,336
Ⅵ　行政サービス実施コスト			2,838,943,408

注記

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益の計上基準

⑴　年度計画で、事業の内容と運営費交付金で措置された予算額との対応関係が明らかにされているものについては、業務達成基準を採用している。

退職準備研修費、健康診断費、退職手当等。

⑵　年度計画で、業務の実施と運営費交付金で措置された予算額とが期間的に対応しているものについては、期間進行基準を採用している。

人件費（給与費）、物件費、心の健康対策費等。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～20年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び減損損失相当額については、損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間５年以内に基づいて償却している。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末在籍者の期末要支給額の当期増加額から、退職者に係る前期末要支給額を控除した額を計上している。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上している。